

文 教 委 員 会 資 料

所管事務の調査（報告）

川崎市立労働会館改修工事等及び川崎市教育文化会館解体工事について

資 料 川崎市立労働会館改修工事等及び川崎市教育文化会館解体工事について

令和 7 年 5 月 2 8 日
教 育 委 員 会 事 務 局

(2) 工期延長について

令和7年5月16日（金）工事監理者・施工者から工期延長の要請あり。

ア 延長期間

少なくとも7か月 ⇒ 最終的な工期は、現在、工事監理者・施工者間で精査中

イ 延長理由

内装仕上げを解体したところ、「壁や梁などの配管貫通孔等の位置、大きさ」、「梁等の構造躯体等の位置、形状」など、新築時の図面とは異なるもの、記載のないものが見つかり、都度、対応してきましたが、その数が多くなり、改めて、不具合箇所等への対応が必要となったものです。

〈具体的な事例〉

- ①新築時の図面に記載のない配管貫通孔等の位置や大きさが異なるもの
- ②新築時の図面と既存躯体で、部材の位置や形状に不整合があるもの
- ③大ホール新設床スラブに湧水が侵入したもの
- ④断熱材で覆われていた5階天井の鉄筋のかぶりが不足している部分がある。

⇒ これらの要因から、構造の再検討、設備設計、補修方法や施工方法を慎重に見直す必要があり
検討に時間を要するため工期延長が必要

ウ 増額費用

現在、精査中

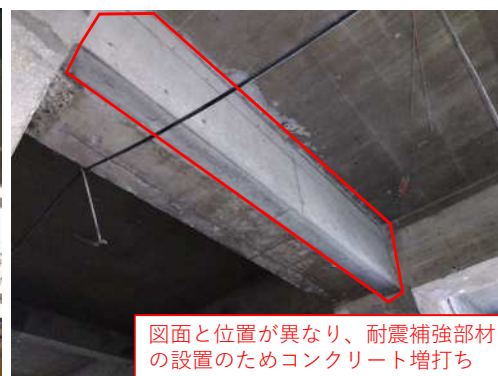
(3) 検討を要する部位の事例



①-1 図面がない開口



①-2 図面がない開口



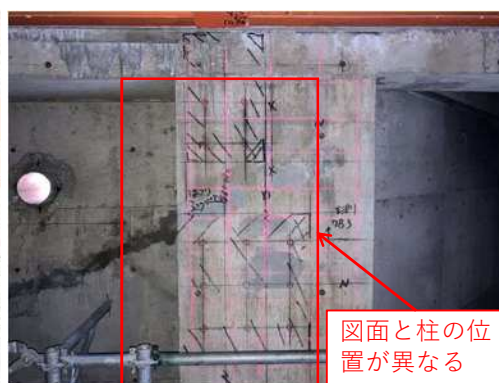
②-1 梁位置の違い



②-2 湧水ピット形状の違い



②-3 大ホール屋根鉄骨梁の違い



②-4 大ホール柱の位置の違い



③大ホール新設床スラブに湧水



④5階天井スラブ下かぶり不足

2 教育文化会館解体工事実施設計について

(1) 工事実施設計概要及び工期について

ア 設計概要

労働会館改修工事等が完了後、教育文化会館の市民館機能を労働会館に移転したあと閉館し、解体を行うもので、跡地には、多目的広場を整備する計画です。

⇒「教育文化会館解体工事実施設計委託業務」

令和6年1月16日着手、令和7年5月30日完了予定

イ 建物概要

敷地面積	3,752.85㎡
建築面積	3,380.63㎡
延べ面積	14,472.27㎡
構造・規模	SRC造 一部 S造 地上6、地下1、PH3
完成	昭和42年



【富士見公園完成イメージパース】

ウ 解体工事期間

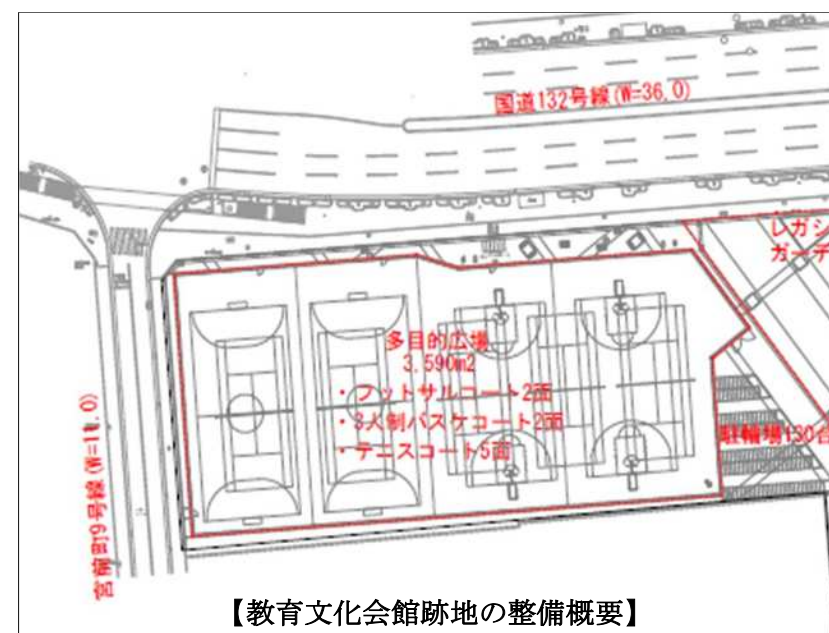
実施設計前の概算工期：14か月⇒実施設計：20か月

エ 解体工期増の理由

①跡地利用計画に応じた地下躯体解体範囲の確定

実施設計で精査した結果、防球ネット・照明塔の支柱基礎
干渉部分の地下躯体解体範囲が明確になったため

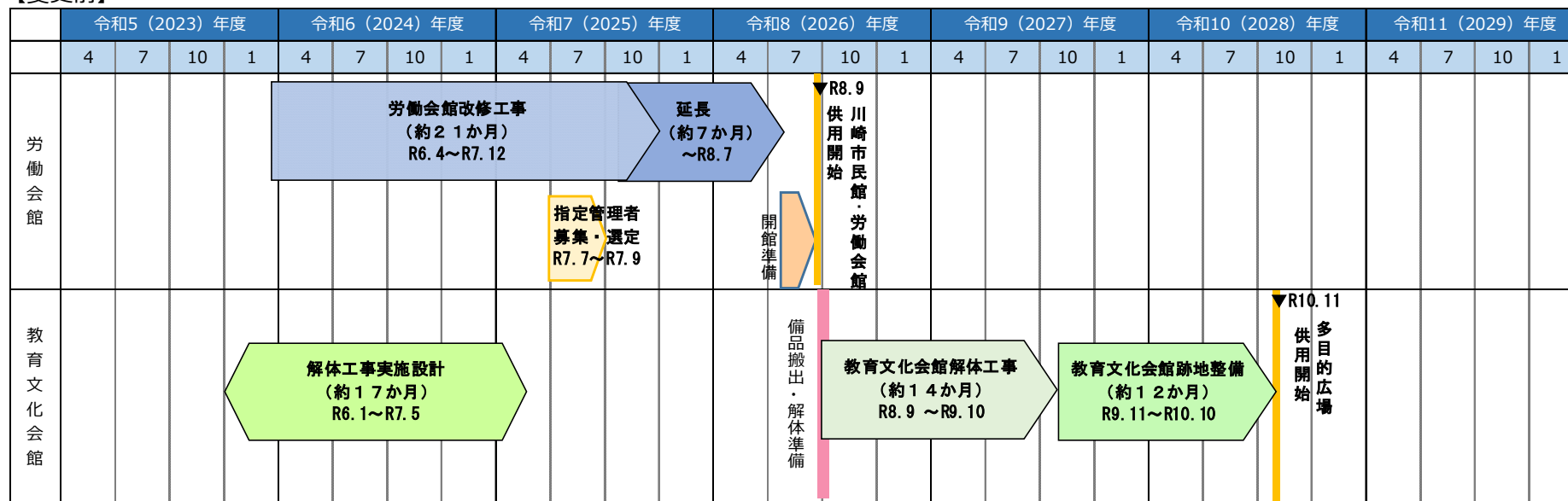
②4週8休（週休2日対応）で工程を組み直したため



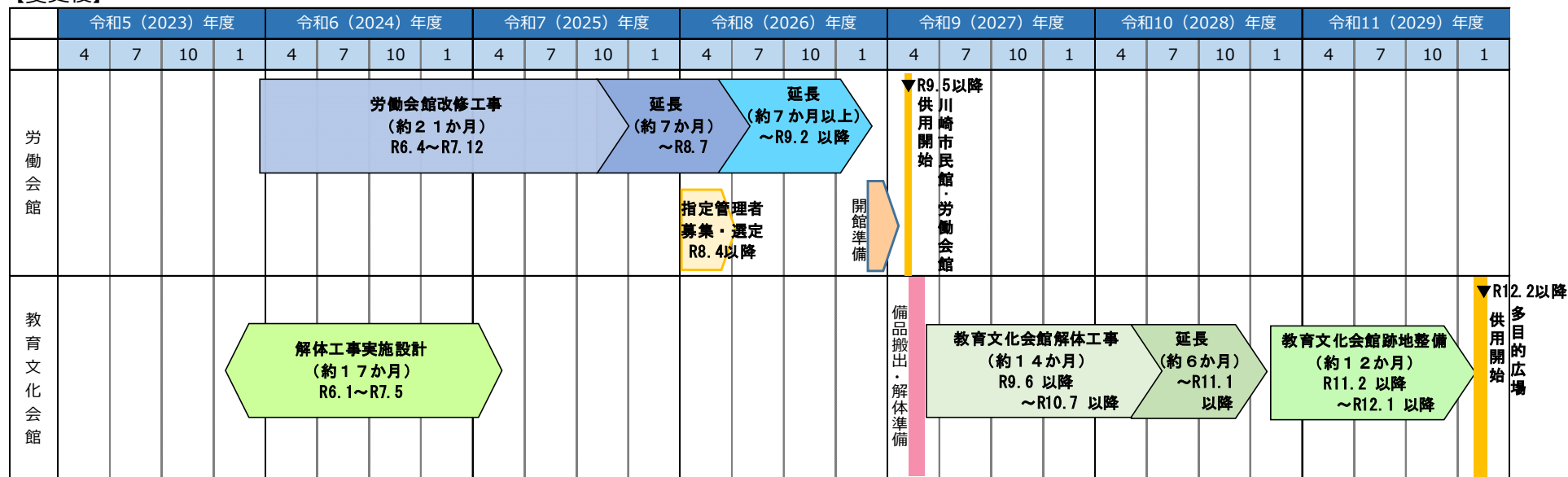
【教育文化会館跡地の整備概要】

3 労働会館改修及び教育文化会館解体工事の全体工期について

【変更前】



【変更後】



これまでの労働会館及び教育文化会館の再編整備にかかる経過について

参考資料

	事項	供用開始 (予定) 時期	工事費	供用開始時期の延期、 工事費増額の要因
平成30 (2018) 年 3 月	川崎区における 市民館機能のあり方	平成34 (2022) 年度	—	—
平成31 (2019) 年 3 月	再編整備に 関する基本構想	平成34 (2022) 年度	—	—
令和 3 (2021) 年 1 月	再編整備 基本計画	令和 6 (2024) 年度	約48.0億円	●特定天井、耐震対策（約 2 年） ※ホール天井改修、耐震補強工事 等
令和 4 (2022) 年 8 月	管理運営計画	令和 6 (2024) 年度	約49.6億円	●労務費の増額（約1.6億円）
令和 5 (2023) 年 2 月	実施設計 (常任委員会報告)	令和7 (2025) 年1月	約69.1億円	●物価高騰による増額（約 8 億円） ●詳細設計による増額（約12億円）
令和 5 (2023) 年8月	入札不調 (常任委員会報告)	令和 8 (2026) 年2月	約79.1億円	●再発注に向けた取組、再入札等（約10か月） ●工事期間の変更（約 3 か月） ●物価高騰及び工期変更による共通費の増額（約10億円）
令和 6 (2024) 年3月	工事請負契約締結	令和 8 (2026) 年2月	約77.4億円 (契約額)	—
令和6 (2024) 年10月	シートパイルの除却等、 特例措置 (常任委員会報告)	令和8 (2026) 年9月	約84.2億円	●シートパイルの除却等（約 7 か月） ●シートパイル除却等による増額（約2.9億円） ●特例措置による増額（約3.9億円）